

平成24年度

一般会計

貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	2,688,210 F=D+E	1. 流動負債	547,733 0
資金	113,151 E	未払金及び未払費用	22,833
金融資産(資金を除く)	2,575,059 D=A+B+C	前受金及び前受収益	0
債権	444,526 A	引当金	43,596
税等未収金	95,044	賞与引当金	43,596
未収金	930	預り金(保管金等)	0
貸付金	349,156	公債(短期)	481,304
その他の債権	0	短期借入金	0
(控除)貸倒引当金	△ 604	その他の流動負債	0
有価証券	4,450 B	2. 非流動負債	6,142,605 P
投資等	2,126,083 C	公債	4,668,015
出資金	329,926	借入金	0
基金・積立金	1,796,157	責任準備金	0
財政調整基金	906,731	引当金	1,191,000
減債基金	243,142	退職給付引当金	1,191,000
その他の基金・積立金	646,284	その他の引当金	0
その他の投資	0	その他の非流動負債	283,590
2. 非金融資産	28,301,927 M=J+K+L	負債合計	6,690,339 Q=0+P
事業用資産	11,467,328 J=G+H+I		
有形固定資産	11,467,328 G	【純資産の部】	
土地	2,840,509	財源	611,289 R
立木竹	402,573	資産形成充当財源(調達源泉別)	△ 2,123,688 S
建物	7,887,727	税込	435,378
工作物	65,761	社会保険料	0
機械器具	210,263	移転収入	162,499
物品	60,494	公債等	62,479
無形固定資産	0 H	その他の財源の調達	△ 1,868,007
棚卸資産	0 I	評価・換算差額等	△ 916,037
インフラ資産	16,834,599 K	その他の純資産	25,812,197 T
公共用財産用地	3,100,367	開始時未分析残高	25,812,197
公共用財産施設	2,004,863	その他純資産	0
その他の公共用財産	11,729,100	純資産合計	24,299,798 U=R+S+T
公共用財産建設仮勘定	0		
繰延資産	0 L		
資産合計	30,990,137 N=F+M	負債・純資産合計	30,990,137 V=Q+U

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。-1-

平成24年度

一般会計

町民一人当たりの貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

平成25年 3月31日現在人口

9,939 人

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	270.5	1. 流動負債	55.1
資金	11.4	未払金及び未払費用	2.3
金融資産（資金を除く）	259.1	引当金	4.4
債権	44.7	公債（短期）	48.4
有価証券	0.4	2. 非流動負債	618.0
投資等	213.9	公債	469.7
2. 非金融資産	2,847.6	引当金	119.8
事業用資産	1,153.8	その他の非流動負債	28.5
インフラ資産	1,693.8	【純資産の部】	
		財源	61.5
		資産形成充当財源（調達源泉別）	△ 213.7
		その他の純資産	2,597.1
資産合計	3,118.0	負債・純資産合計	3,118.0

平成24年度

一般会計

町民一世帯当たりの貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

平成25年 3月31日現在世帯数

3,360 世帯

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	800.1	1. 流動負債	163.0
資金	33.7	未払金及び未払費用	6.8
金融資産（資金を除く）	766.4	引当金	13.0
債権	132.3	公債（短期）	143.2
有価証券	1.3	2. 非流動負債	1,828.2
投資等	632.8	公債	1,389.3
2. 非金融資産	8,423.2	引当金	354.5
事業用資産	3,412.9	その他の非流動負債	84.4
インフラ資産	5,010.3	【純資産の部】	
		財源	181.9
		資産形成充当財源（調達源泉別）	△ 632.1
		その他の純資産	7,682.2
資産合計	9,223.3	負債・純資産合計	9,223.3

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。

平成24年度

一般会計及び特別会計

貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	3,083,083 F=D+E	1. 流動負債	547,733 0
資金	229,361 E	未払金及び未払費用	22,833
金融資産(資金を除く)	2,853,723 D=A+B+C	前受金及び前受収益	0
債権	483,927 A	引当金	43,596
税等未収金	134,546	賞与引当金	43,596
未収金	930	預り金(保管金等)	0
貸付金	349,156	公債(短期)	481,304
その他の債権	0	短期借入金	0
(控除)貸倒引当金	△ 705	その他の流動負債	0
有価証券	4,450 B	2. 非流動負債	6,142,605 P
投資等	2,365,346 C	公債	4,668,015
出資金	329,926	借入金	0
基金・積立金	2,035,420	責任準備金	0
財政調整基金	906,731	引当金	1,191,000
減債基金	243,142	退職給付引当金	1,191,000
その他の基金・積立金	885,547	その他の引当金	0
その他の投資	0	その他の非流動負債	283,590
2. 非金融資産	28,301,927 M=J+K+L	負債合計	6,690,339 Q=0+P
事業用資産	11,467,328 J=G+H+I		
有形固定資産	11,467,328 G	【純資産の部】	
土地	2,840,509	財源	649,175 R
立木竹	402,573	資産形成充当財源(調達源泉別)	△ 2,043,535 S
建物	7,887,727	税込	515,531
工作物	65,761	社会保険料	0
機械器具	210,263	移転収入	162,499
物品	60,494	公債等	62,479
無形固定資産	0 H	その他の財源の調達	△ 1,868,007
棚卸資産	0 I	評価・換算差額等	△ 916,037
インフラ資産	16,834,599 K	その他の純資産	26,089,032 T
公共用財産用地	3,100,637	開始時未分析残高	26,089,032
公共用財産施設	2,004,863	その他純資産	0
その他の公共用財産	11,729,100	純資産合計	24,694,672 U=R+S+T
公共用財産建設仮勘定	0		
繰延資産	0 L		
資産合計	31,385,011 N=F+M	負債・純資産合計	31,385,011 V=Q+U

(参考) 町民一人当たり 3,158

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。3-

平成25年 3月31日現在人口

9,939 人

平成24年度

一般会計及び特別会計

行政コスト計算書 (PL)

(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

【経常費用】		
1. 経常業務費用	2,502,150	E=A+B+C+D
①人件費	1,085,137	A
議員歳費	30,322	
職員給料	555,169	
賞与引当金繰入	43,596	
退職給付費用	89,965	
その他の人件費	366,086	
②物件費	954,770	B
消耗品費	117,802	
維持補修費	343,405	
減価償却費	421,867	
その他の物件費	71,696	
③経費	350,870	C
業務費	11,310	
委託費	240,518	
貸倒引当金繰入	13,834	
その他の経費	85,208	
④業務関連費用	111,373	D
公債費(利払分)	79,567	
借入金支払利息	918	
資産売却損	684	
その他の業務関連費用	30,204	
2. 移転支出	3,166,720	F
①他会計への移転支出	329,623	
②補助金等移転支出	2,455,440	
③社会保障関係費等移転支出	380,784	
④その他の移転支出	873	
経常費用合計(総行政コスト)	5,668,870	G=E+F
【経常収益】		
経常業務収益	151,560	J=H+I
①業務収益	63,932	H
自己収入	54,610	
その他の業務収益	9,322	
②業務関連収益	87,628	I
受取利息等	2,001	
資産売却益	6,935	
その他の業務関連外収益	78,692	
経常収益合計	151,560	K=J
純経常費用(純行政コスト)	△ 5,517,310	L=K-G

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。

平成24年度
一般会計及び特別会計

純資産変動計算書 (NWM)

(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			407,329	496,567	0	170,944	34,628	(618,689)	0	83,451	26,089,032	0	26,089,032	26,579,812
当期変動額														
I. 財源変動の部	342,441	(100,595)	241,846											241,846
1. 財源の使途	6,446,757	100,595	6,547,352											6,547,352
①純経常費用への財源措置	5,444,567	72,744	5,517,310											5,517,310
②固定資産形成への財源措置	29,216	27,851	57,067											57,067
事業用資産形成への財源措置	6,109	26,367	32,476											32,476
インフラ資産形成への財源措置	23,107	1,484	24,591											24,591
③長期金融資産形成への財源措置	104,094	0	104,094											104,094
④その他の財源の使途	868,880	0	868,880											868,880
直接資本減耗	868,880	0	868,880											868,880
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	6,789,198		6,789,198											6,789,198
①税金	1,337,581		1,337,581											1,337,581
②社会保険料	492,901		492,901											492,901
③移転収入	3,557,653		3,557,653											3,557,653
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	2,828,926		2,828,926											2,828,926
国庫支出金	2,423,524		2,423,524											2,423,524
都道府県等支出金	405,402		405,402											405,402
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	728,727		728,727											728,727
④その他の財源の調達	1,401,063		1,401,063											1,401,063
固定資産売却収入(元本分)	1,733		1,733											1,733
長期金融資産償還収入(元本分)	110,140		110,140											110,140
その他財源調達	1,289,190		1,289,190											1,289,190
II. 資産形成充当財源変動の部				18,964	0	(8,446)	27,851	(1,249,318)	(916,037)	(2,126,986)				(2,126,986)
1. 固定資産の変動				28,088	0	(8,446)	27,851	(1,252,396)	0	(1,204,902)				(1,204,902)
①固定資産の減少				1,200	0	8,446	0	1,282,123	0	1,291,769				1,291,769
減価償却費・直接資本減耗相当額				1,200	0	8,446	0	1,279,545	0	1,289,190				1,289,190
除売却相当額				0	0	0	0	2,578	0	2,578				2,578
②固定資産の増加				29,288	0	0	27,851	29,727		86,866				86,866
固定資産形成				19,310	0	0	27,851	9,906		57,067				57,067
無償所管換等				9,978	0	0	0	19,821		29,799				29,799
2. 長期金融資産の変動				(9,124)	0	0	0	3,078	0	(6,046)				(6,046)
①長期金融資産の減少				110,141	0	0	0	0	0	110,141				110,141
②長期金融資産の増加				101,017	0	0	0	3,078		104,095				104,095
3. 評価・換算差額等の変動									(916,037)	(916,037)				(916,037)
①評価・換算差額等の減少									1,350,348	1,350,348				1,350,348
再評価損				0	0	0	0	0	1,350,348	1,350,348				1,350,348
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									434,311	434,311				434,311
再評価益									434,311	434,311				434,311
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他の純資産の変動												0	0	0
その他の純資産の減少												0	0	0
その他の純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	342,441	(100,595)	241,846	18,964	0	(8,446)	27,851	(1,249,318)	(916,037)	(2,126,986)	0	0	0	(1,885,140)
当期末残高			649,175	515,531	0	162,499	62,479	(1,868,007)	(916,037)	(2,043,535)	26,089,032	0	26,089,032	24,694,672

マイナ要素を示す

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。

平成24年度

一般会計及び特別会計

資金収支計算書 (CF)

(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(単位：千円)

【経常的収支区分】		
I. 経常的収支		
1. 経常的支出	5,144,448	C=A+B
①経常業務費用支出	1,977,728	A
人件費支出	1,077,585	
物件費支出	532,903	
経費支出	337,036	
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	30,204	
②移転支出	3,166,720	B
他会計への移転支出	329,623	
補助金等移転支出	2,455,440	
社会保障関係費等移転支出	380,784	
その他の移転支出	873	
2. 経常的収入	5,504,938	H=D+E+F+G
①租税収入	1,307,364	D
②社会保険料収入	495,334	E
③経常業務収益収入	144,564	F
経常収益収入	63,871	
業務関連収益収入	80,693	
④移転収入	3,557,675	G
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	2,828,926	
その他の移転収入	728,749	
経常的収支	360,490	I = H - C

【資本的収支区分】		
II. 資本的収支		
1. 資本的支出	281,161	M=J+K+L
①固定資産形成支出	57,067	J
②長期金融資産形成支出	104,094	K
③その他の資本形成支出	120,000	L
2. 資本的収入	238,124	Q=N+O+P
①固定資産売却収入	7,984	N
②長期金融資産償還収入	110,140	O
③その他の資本処分収入	120,000	P
資本的収支	△ 43,037	R=Q-M

基礎的財政収支	317,453	S=I+R
----------------	----------------	--------------

【財務的収支区分】		
III. 財務的収支		
1. 財務的支出	736,421	V=T+U
①支払利息支出	80,485	T
公債費（利払分）支出	79,567	
借入金支払利息支出	918	
②元本償還支出	655,936	U
公債費（元本分）支出	632,139	
公債（短期）元本償還支出	632,139	
公債元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	23,797	
2. 財務的収入	443,800	Z=W+X+Y
①公債発行収入	443,800	W
公債（短期）発行収入	0	
公債発行収入	443,800	
②借入金収入	0	X
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③その他の財務的収入	0	Y
財務的収支	△ 292,621	AA=Z-V

当期資金収支額	24,832	AB=S+AA
期首資金残高	204,529	AC
期末資金残高	229,361	AD=AB+AC

※科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。

財務書類に係る注記

(1) 重要な会計方針

① 作成範囲

当該財務書類の連結範囲は以下のとおり。

ア 一般会計

イ 国民健康保険特別会計

ウ 後期高齢者医療特別会計

エ 介護保険特別会計

※ア～エの連結→一般会計及び特別会計財務書類

② 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

ア 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品・歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法

イ 無形固定資産
定額法

尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上している。

③ 固定資産の取得価額範囲

固定資産を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価の他、引取費用等の付随費用を含めている。

④ 引当金の計上基準及び算定方法

ア 貸倒引当金

未収金、貸付金等の債権の不納欠損及び貸倒れに備えるため、過去3年間の平均不納欠損率等により算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

イ 賞与引当金

職員に対する期末手当・勤勉手当の支出に充てるため、当会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

ウ 退職給付引当金

職員に対する退職手当の支出に充てるため、主として当会計年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上している。

⑤ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

税込方式による。

イ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合がある。

ウ 公債にかかる未収金

公債は資金収支計算書(CF)及び貸借対照表(BS)の負債取引となる為、未収金の計上はしていない。

エ 純資産変動計算書における無償所管換等には無償取得のほか、資産の取得開始時簿価計上誤りの修正額などを計上している。

(2) 偶発債務

該当なし。

(3) 追加情報

① 出納整理期間

団体においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為） 385,689千円